

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社

コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 藤岡 聡

TEL 03-5707-8873

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	54,848	—	38	—	150	—	△206	—
20年12月期第2四半期	58,053	△1.6	185	△89.4	291	△85.0	△677	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△5.45	—
20年12月期第2四半期	△17.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	74,749	43,133	56.5	1,118.16
20年12月期	77,721	43,483	54.6	1,123.62

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 42,238百万円 20年12月期 42,445百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△6.7	1,650	53.2	1,800	51.1	200	—	5.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 40,804,189株 20年12月期 40,804,189株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 3,029,061株 20年12月期 3,028,330株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 37,775,500株 20年12月期第2四半期 37,961,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 本資料のサマリー情報、【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報及び 5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報、「参考資料」(3)セグメント情報に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化に一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業収益の悪化による雇用不安や所得減少懸念は継続し、個人消費は引き続き低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当飲食業界におきましては、節約志向の高まりから消費者の外出頻度が低下するとともに、低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、企業間での競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、前年度末に策定した新中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、本年度におきましては「選択と集中」をキーワードに各種経営施策を進めてまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,848百万円（前年同期比△5.5%）にとどまり、損益面におきましても、全社的な経費削減を進めたものの営業利益38百万円（前年同期比△79.2%）、経常利益150百万円（前年同期比△48.3%）という結果となりました。また、特別損益として、閉鎖を予定していた店舗の一部について、賃貸借契約条件の変更等により店舗営業の継続を決定したこと等に伴う店舗閉鎖損失引当金の取崩し841百万円などを特別利益に計上した一方、投資有価証券について時価の下落による評価損400百万円などを特別損失に計上いたしました。これらの結果、法人税等555百万円などを控除し、206百万円の四半期純損失（前年同期純損失677百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」では、既存店の来客数の増加を目的として、ソフトとハードの両面から新たな取り組みを進めております。ソフト面におきましては、“88サラダ”や“88スイートポテト”といったリーズナブルな価格帯の商品や地域対応メニューを導入するなど、個人消費動向に合わせた営業施策を試みました。ハード面におきましては、新中期経営計画に基づき、お客様の満足度を高めるべく、店舗内外装の刷新に着手し、当上半期において7店舗を改装いたしました。

しかしながら、景気悪化による消費者の外出を控える傾向は依然として強く、ロイヤルホストをはじめとする各種業態で来客数が減少したため、売上高は44,980百万円（前年同期比△7.0%）となりました。損益面におきましては、適正なコスト管理や店舗賃借料の減額などの経費削減に努めたほか、不採算店舗の整理を推し進めたことにより、営業利益は236百万円（前年同期営業損失98百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努めてまいりましたが、景気悪化の影響により製造・出荷が伸び悩み、売上高は1,561百万円（前年同期比△2.5%）、営業利益は141百万円（前年同期比△13.4%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、M&Aによる福岡空港における事業基盤の拡大もありましたが、世界経済の混乱に加えて、新型インフルエンザが世界的に流行したことにより、搭乗客数が落ち込み、当社グループが機内食を搭載する路線が相次いで廃止・減便となるなどの影響を受け、売上高は2,768百万円（前年同期比△11.2%）、営業利益は296百万円（前年同期比△44.7%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、当上半期に「リッチモンドホテル」を秋田と成田に開業し、前期に開業したホテルとともに増収に寄与し、売上高は5,537百万円（前年同期比+11.3%）と伸張いたしましたが、損益面におきましては、景気悪化の影響により稼働率と客室単価が低下したため、新規開業費用や販売促進費用等を吸収することができず、150百万円の営業損失（前年同期営業利益95百万円）を計上いたしました。

（注）前年同期比増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,971百万円減少し74,749百万円となりました。内訳は、流動資産が436百万円減少し、固定資産が2,534百万円減少しております。流動資産の減少は、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少1,125百万円、未収入金の減少などによるその他流動資産の減少1,494百万円等があった一方、借入等により現金及び預金が2,367百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の減少は、減価償却等による有形固定資産の減少1,159百万円、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少793百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,621百万円減少し31,616百万円となりました。これは、預り金の減少などによるその他流動負債の減少1,980百万円、店舗閉鎖の完了及び営業継続への方針転換等に伴う店舗閉鎖損失引当金の減少などによる引当金（流動）の減少1,030百万円、長期借入金の減少955百万円、季節的要因による支払手形及び買掛金の減少825百万円等があった一方、短期借入金の増加2,750百万円があったことなどによるものであります。純資産は、四半期純損失206百万円の計上及び配当金の支払い377百万円などによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し43,133百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5円46銭減少し1,118円16銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント上昇し56.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う増減額を除き、前連結会計年度末に比べ2,377百万円増加し8,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,379百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フローは1,944百万円の収入であり、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フローは564百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、390百万円の支出となりました。これは、差入保証金の回収（純額）917百万円があったほか、設備投資による支出966百万円及び店舗閉鎖等に伴う費用の支出340百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,387百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減（収入）2,750百万円、長期借入金の純増減（支出）962百万円、配当金の支払い377百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成21年12月期の連結業績予想は、平成21年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130	5,763
受取手形及び売掛金	2,849	3,975
たな卸資産	1,613	1,798
その他	3,835	5,329
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	16,424	16,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,807	12,514
土地	12,509	12,582
その他(純額)	4,025	4,405
有形固定資産合計	28,342	29,502
無形固定資産		
のれん	681	813
その他	554	597
無形固定資産合計	1,236	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,703	5,570
差入保証金	21,527	22,321
その他	2,156	2,319
貸倒引当金	△640	△263
投資その他の資産合計	28,746	29,947
固定資産合計	58,325	60,860
資産合計	74,749	77,721

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,896	3,722
短期借入金	7,550	4,800
1年内返済予定の長期借入金	3,148	3,155
未払法人税等	339	839
引当金	775	1,806
その他	5,870	7,851
流動負債合計	20,581	22,175
固定負債		
長期借入金	9,489	10,445
引当金	254	267
その他	1,290	1,349
固定負債合計	11,035	12,062
負債合計	31,616	34,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	7,871	8,461
自己株式	△3,687	△3,686
株主資本合計	41,796	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	67
為替換算調整勘定	—	△8
評価・換算差額等合計	442	58
少数株主持分	894	1,037
純資産合計	43,133	43,483
負債純資産合計	74,749	77,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,971
売上原価	17,026
売上総利益	36,944
その他の営業収入	877
営業総利益	37,821
販売費及び一般管理費	37,783
営業利益	38
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	86
持分法による投資利益	14
協賛金収入	48
その他	139
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	129
その他	62
営業外費用合計	192
経常利益	150
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	841
受取補償金	187
特別利益合計	1,028
特別損失	
投資有価証券評価損	400
固定資産除売却損	100
減損損失	112
店舗閉鎖損失引当金繰入額	182
貸倒引当金繰入額	64
特別損失合計	860
税金等調整前四半期純利益	318
法人税等	555
少数株主損失(△)	△31
四半期純損失(△)	△206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	318
減価償却費	1,658
減損損失	112
のれん償却額	131
引当金の増減額 (△は減少)	△636
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	129
固定資産除売却損益 (△は益)	100
持分法による投資損益 (△は益)	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△825
その他	△619
小計	1,944
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	△130
法人税等の還付額	253
法人税等の支払額	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△966
有形固定資産の売却による収入	199
投資有価証券の取得による支出	△23
子会社株式の取得による支出	△89
差入保証金の増減額 (△は増加)	917
店舗閉鎖等による支出	△340
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,750
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	△1,662
配当金の支払額	△377
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,130

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,980	1,561	2,768	5,537	54,848	(—)	54,848
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	150	1,945	0	61	2,157	(2,157)	—
計	45,130	3,507	2,768	5,598	57,005	(2,157)	54,848
営業利益又は 営業損失(△)	236	141	296	△150	524	(485)	38

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		57,248	100.0
II 売上原価		18,144	31.7
売上総利益		39,104	68.3
III その他の営業収入		805	1.4
営業総利益		39,909	69.7
IV 販売費及び一般管理費			
1 従業員給与・賞与	15,655		
2 賃借料	9,502		
3 その他	14,565	39,723	69.4
営業利益		185	0.3
V 営業外収益			
1 受取利息	15		
2 受取配当金	96		
3 持分法による投資利益	8		
4 販売協力金収入	38		
5 その他	142	300	0.5
VI 営業外費用			
1 支払利息	119		
2 その他	75	194	0.3
経常利益		291	0.5
VII 特別利益			
固定資産売却益	33	33	0.1
VIII 特別損失			
1 固定資産売却損	101		
2 減損損失	98		
3 店舗撤退損失引当金繰入額	28		
4 投資有価証券評価損	350	578	1.0
税金等調整前中間純損失(△)		△253	△0.4
法人税、住民税及び事業税	385		
法人税等調整額	80	465	0.9
少数株主損失(△)		△41	△0.1
中間純損失(△)		△677	△1.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△253
減価償却費	1,786
減損損失	98
のれん償却額	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△401
店舗撤退損失引当金繰入額	28
受取利息及び受取配当金	△111
支払利息	119
持分法による投資利益	△8
固定資産売却益	△33
固定資産売却損	101
投資有価証券評価損	350
売上債権の増減額 (△は増加)	741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△553
未払金の増減額 (△は減少)	△553
その他	126
小計	1,683
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	△122
法人税等の還付額	304
法人税等の支払額	△1,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△2,002
有形固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	4
子会社株式の追加取得による支出	△806
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△326
店舗撤退等による支出	△13
その他	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△1,589
自己株式の取得による支出	△1,001
配当金の支払額	△773
少数株主への配当金の支払額	△106
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,425
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,275

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,359	1,601	3,117	4,975	58,053	(—)	58,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	2,068	0	62	2,297	(2,297)	—
計	48,525	3,669	3,117	5,037	60,350	(2,297)	58,053
営業費用	48,623	3,505	2,582	4,941	59,653	(1,786)	57,867
営業利益又は営業損失(△)	△98	163	535	95	696	(511)	185

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(473百万円)の主なものとは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の以下のセグメントの営業利益又は営業損失が、各々に掲げるとおり変動しております。

外食事業…………… 105百万円(営業利益の減少7百万円及び営業損失の増加98百万円)

食品事業…………… 15百万円(営業利益の減少)

機内食事業…………… 2百万円(営業利益の減少)

ホテル事業…………… 0百万円(営業利益の減少)

全社(「消去又は全社」)…………… 2百万円(営業利益の減少)

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。